

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月16日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(百万円)	11,977	15,043	51,719
経常利益(百万円)	290	548	1,966
四半期(当期)純利益(百万円)	169	262	922
純資産額(百万円)	27,474	28,226	28,061
総資産額(百万円)	43,020	47,385	46,158
1株当たり純資産額(円)	2,572.85	2,679.22	2,627.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.88	24.72	86.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.64	-	86.05
自己資本比率(%)	63.8	59.5	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10	256	1,846
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	982	118	1,145
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,595	234	1,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	7,243	8,954	9,048
従業員数(人)	547	526	527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成21年11月29日に新株予約権付社債を繰上償還したことにより潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三光商事株式会社	大阪市 北区	10	制御機器及び電気 工事材料の販売	100.0	-	同社商品の仕入 役員の兼任あり

（注）債務超過会社で債務超過の金額は、平成23年1月末現在で15百万円であります。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	526 (184)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	443 (184)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

#### 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル(百万円)	14,799	-
報告セグメント計(百万円)	14,799	-
その他(百万円)	253	-
合計(百万円)	15,053	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.電線の主材料である銅の期中平均価格は、前年同期に比べ17.7%上昇しております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。再建中の連結子会社について

当第1四半期連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となりました三光商事株式会社は、債務超過会社で債務超過の金額は、平成23年1月末現在で15百万円であります。現在同社は収益の安定化を図っておりますが、債務超過の解消にはまだ暫くの時間を要します。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は一部に持ち直しの動きがみられたものの、円高の影響や失業率の高水準が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり700千円、1月には一時850千円をつけ、第1四半期末には820千円となりました。その結果、期中平均価格は793千円と前年同期平均674千円に比べ17.7%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量に一部回復の兆しがみられた状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の回復に加え、銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は15,043百万円（前年同期比25.6%増）となり、営業利益は492百万円（前年同期比105.9%増）、経常利益は548百万円（前年同期比89.0%増）、四半期純利益は262百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間より、従来の事業部門別の区分からセグメント別の区分に組み替えて表示しております。

#### 電線・ケーブル

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線も、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は14,799百万円となりました。

#### その他（情報関連機器等）

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は253百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、8,954百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益522百万円、減価償却費80百万円、仕入債務の増加1,621百万円等の収入に対し、売上債権の増加752百万円、たな卸資産の増加307百万円、賞与引当金の減少204百万円及び法人税等の支払719百万円等により、256百万円の増加となりました（前第 1 四半期連結会計期間は資金の増加10百万円）。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出86百万円等により、118百万円の減少となりました（前第 1 四半期連結会計期間は資金の増加982百万円）。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動における資金は、自己株式の取得による支出135百万円、配当金の支払93百万円等により、234百万円の減少となりました（前第 1 四半期連結会計期間は資金の減少1,595百万円）。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東京支店	東京都 品川区	電線・ケーブル	倉庫	350	106	自己資金	平成22年12月	平成23年9月	建物 2,364.70㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,665,900	106,659	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,659	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	125,300	-	125,300	1.16
計	-	125,300	-	125,300	1.16

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高(円)	785	940	1,037
最低(円)	700	776	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,958	9,051
受取手形及び売掛金	16,916	16,101 <sup>3</sup>
有価証券	9	8
商品	3,665	3,353
繰延税金資産	214	393
その他	128	103
貸倒引当金	58	56
流動資産合計	29,835	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,946	1 3,984
機械装置及び運搬具(純額)	1 201	1 212
土地	7,761	7,761
リース資産(純額)	1 85	1 87
その他(純額)	1 825	1 643
有形固定資産合計	12,820	12,689
無形固定資産		
87		58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,138
長期貸付金	91	92
繰延税金資産	699	748
その他(純額)	2 2,994	2 2,990
貸倒引当金	466	515
投資その他の資産合計	4,642	4,454
固定資産合計	17,550	17,202
資産合計	47,385	46,158

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,764	14,106 <sup>3</sup>
短期借入金	150	150
1年内返済予定の長期借入金	22	-
リース債務	19	19
未払法人税等	53	725
賞与引当金	226	430
資産除去債務	2	-
その他	767	582
流動負債合計	17,005	16,014
固定負債		
社債	8	-
長期借入金	88	-
リース債務	67	70
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,479	1,454
役員退職慰労引当金	241	300
資産除去債務	6	-
その他	133	129
固定負債合計	2,152	2,082
負債合計	19,158	18,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	22,481	22,326
自己株式	319	183
株主資本合計	28,109	28,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	10
為替換算調整勘定	23	27
評価・換算差額等合計	103	38
少数株主持分	13	10
純資産合計	28,226	28,061
負債純資産合計	47,385	46,158

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	11,977	15,043
売上原価	10,104	12,858
売上総利益	1,872	2,185
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	194	232
貸倒引当金繰入額	6	1
給料及び賞与	523	530
福利厚生費	151	165
賞与引当金繰入額	215	226
退職給付費用	53	54
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
旅費交通費及び通信費	58	58
減価償却費	84	76
のれん償却額	-	25
その他	336	316
販売費及び一般管理費合計	1,633	1,692
営業利益	239	492
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
受取家賃	21	25
仕入割引	9	10
その他	22	23
営業外収益合計	59	66
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	-	3
支払保証料	3	3
社債償還損	1	-
その他	2	2
営業外費用合計	8	10
経常利益	290	548

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	13	-
<b>特別利益合計</b>	13	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
<b>特別損失合計</b>	14	25
税金等調整前四半期純利益	289	522
法人税、住民税及び事業税	13	63
法人税等調整額	106	193
<b>法人税等合計</b>	119	257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	265
<b>少数株主利益</b>	0	3
<b>四半期純利益</b>	169	262

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	289	522
減価償却費	84	80
のれん償却額	-	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	58
賞与引当金の増減額(は減少)	194	204
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	48
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	0	0
固定資産除却損	9	-
保険解約損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	817	752
たな卸資産の増減額(は増加)	73	307
仕入債務の増減額(は減少)	737	1,621
未払消費税等の増減額(は減少)	54	19
その他	135	100
小計	221	968
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	216	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	11	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	20	86
有形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 6
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	29	31
保険積立金の解約による収入	27	10
その他	13	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	982	118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	1,505	-
自己株式の取得による支出	0	135
配当金の支払額	89	93
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604	94
現金及び現金同等物の期首残高	7,847	9,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,243	1 8,954



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、三光商事株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,228百万円であります。 2.投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)205百万円であります。 3.	1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,137百万円であります。 2.投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)202百万円であります。 3.連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 受取手形 583百万円 支払手形 0百万円 買掛金(期日振込) 981百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) 現金及び預金勘定 7,246百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 7,243百万円 2.	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) 現金及び預金勘定 8,958百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4百万円 現金及び現金同等物 8,954百万円 2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに三光商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 97百万円 固定資産 51百万円 のれん 25百万円 流動負債 60百万円 固定負債 103百万円 新規連結子会社の取得価額 10百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 16百万円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 6百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 10,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 269千株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

これらの事業活動を集約基準に基づき、経済的特徴が類似している事業を集約し、「電線・ケーブル」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等は「その他」の区分に集約しております。

「電線・ケーブル」は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,799	14,799	253	15,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	60	60
計	14,799	14,799	313	15,113
セグメント利益	529	529	6	522

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	529
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	25
その他調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	492

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計年度(平成23年1月31日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形及び買掛金	15,764	15,764	-

(注)金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 2,679.22円	1株当たり純資産額 2,627.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.88円	1株当たり四半期純利益金額 24.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	169	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	169	262
期中平均株式数(千株)	10,674	10,614
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	166	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

泉州電業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月15日

泉州電業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。